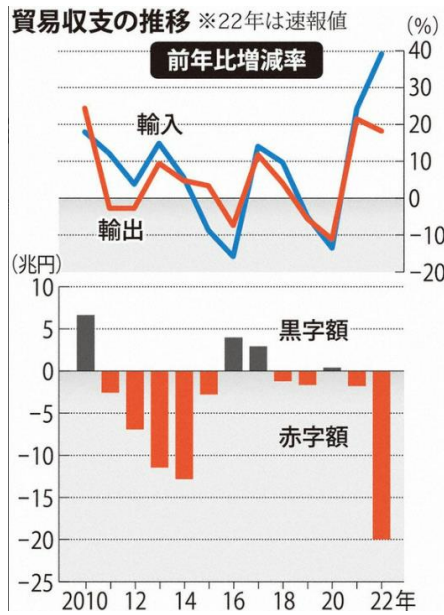




2023年 1月 20日 担当 アノジ

## 貿易赤字最大 19.9兆円 22年 円安・資源高響く



財務省が 19 日発表した貿易統計（速報、通関ベース）によると、2022 年の年間の貿易収支は 19 兆 9713 億円の赤字となった。貿易赤字は 2 年連続。赤字額は比較可能な 1979 年以降では福島第 1 原発事故後の原発停止の影響が続いていた 14 年（12 兆 8160 億円の赤字）を上

回って、過去最大を更新した。歴史的な円安と資源高で輸入額が大幅に増えた。

輸入額は前年比 39.2% 増の 118 兆 1573 億円と初めて 100 兆円を上回り、過去最大となった。ロシアによるウクライナ侵攻などを背景に資源価格が上昇したことに加え、一時 1 ドル = 150 円台となった歴史的な円安が響いた。輸出額も 18.2% 増の 98 兆 1860 億円と過去最大額を記録したが、輸入の伸びが上回った。

品目別の輸入額では、原油が 91・5%増、石炭が 178・1%増、液化天然ガス（LNG）が 97・5%増とエネルギー関連の増加が顕著だった。輸出額では自動車が 21・4%増、鉄鋼が 24・2%増だった。

一方で数量は輸出入ともに減少した。年間の為替レートが 1 ドル = 130・77 円と前年比 19・5%の円安になったことで、貿易額が押し上げられた形だ。

国・地域別では、中国からの輸入が 21・8%増となり、貿易収支は 5 兆 8271 億円の赤字で 3 年ぶりに赤字幅が拡大した。米国とは 6 兆 5356 億円の黒字、欧州連合（EU）とは 2 兆 161 億円の赤字、アジア全体では 2 兆 779 億円の黒字だった。

ウクライナへの侵攻を続けるロシアに対しては、輸出が 29・8%減の 6057 億円だった。日本はロシアへの経済制裁を続けており、輸出減につながった。一方、輸入は円安の影響もあり、26・2%増の 1 兆 9580 億円だった。原油の輸入を制限する一方で、LNG の輸入額が価格高騰の影響で増えた。

松野博一官房長官は同日の記者会見で、過去最大の貿易赤字について「内外の経済情勢や原油価格の動向などさまざまな要因の影響を受けるものであり、今後の動向を注視していく」と述べた。

その上で、生産基盤強化のための国内投資が重要と指摘。22 年度第 2 次補正予算に関連経費として約 7 兆円を計上したことなどに触れ、「日本企業は輸出

だけでなく海外投資で稼ぐ構造に転換してきているが、輸出を通じた成長は企業にとっても日本経済にとっても引き続き重要であり、しっかり支援をしていく」と強調した。

**毎日新聞**



## 原油、中国回復期待で反転

下落基調で推移してきた原油相場が上昇に転じ、約1カ月半ぶりの高値を付けた。中国の新型コロナウイルス対策の緩和で、需要回復期待が高まったためだ。国際エネルギー機関（IEA）によると、世界の石油需要は2023年に過去最高になる見通し。ロシア制裁の影響で供給の伸びは鈍化する見込みで、需給逼迫が価格の上昇圧力を強める可能性がある。



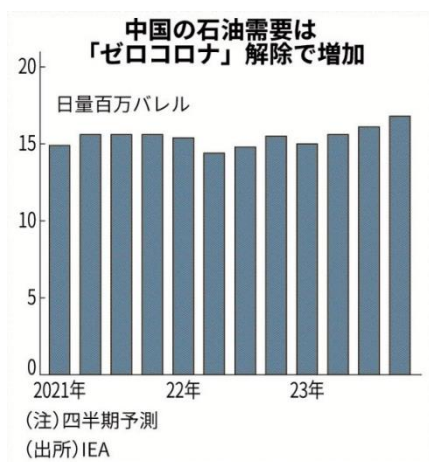
米原油指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）原油先物は18日に一時1バレル82ドル台前半まで上昇し、昨年12月5日以来となる高値を付けた。年初に

は欧米の経済減速懸念を背景に一時72ドル台前半まで下落していた。その後は反発に転じ、この2週間で約14%上昇した。欧州の指標である北海ブレント原油先物も18日に一時87ドル台後半まで上昇し、約1カ月半ぶり高値を付けた。

相場反転の背景にあるのは、中国のコロナ規制解除に伴う需要の回復期待の高まりだ。

IEAは18日に公表した1月の石油市場の月報で、世界の石油需要の予測を上方修正し、

23年は前年比日量190万バレル増の同1億170万バレルになるとした。予測通りとなれば23年の需要はコロナ禍前で過去最高だった19年（1億50万バレル）を上回り、過去3年に及んだ需要停滞に終止符が打たれることになる。



石油輸出国機構（OPEC）も17日に公表した月報で、23年の中国の石油需要は日量51万バレル増加すると予測し、世界の需要増加をけん引するとの見方を示した。世界の石油需要は日量222万バレル増の1億

177万バレルとし、前月の見通しを据え置いた。

IEAは今年の世界需要の増加の約半分は中国の厳格な感染対策「ゼロコロナ」政策の解除に伴うものと分析している。大規模な検査や広域な都市封鎖などの徹底した対策を敷くゼロコロナ政策は長く中国の経済活動の足かせとなっており、政策解除に伴って産業や移動が活発化する可能性が見込まれる。

政策転換は中国で感染の急拡大も生んでおり、足元の消費が冷え込むなどの影響も出ている。IEAは中国の需要増加を想定しつつも「その再開の形と速度は不透明である」とし、

中国を今年の石油市場にとっての「ワイルドカード（潜在的波乱要因）」の一つとして挙げた。

IEA はもう一つのワイルドカードとしてロシアの供給リスクも指摘した。22 年 12 月に欧州連合（EU）がロシア産原油を禁輸した後、ロシア産原油は国際価格から大幅に値下げした価格でインドや中国など制裁の非参加国に輸出されている。この結果、世界全体の供給で見れば、制裁に伴う供給の大幅な減少は免れている。

2 月に欧州は追加制裁としてロシア産の石油製品の禁輸に踏み切る。制裁措置がロシアの製品輸出に影響を及ぼすと「23 年初頭の石油供給バランスは急速に厳しくなる可能性がある」（IEA）という。

足元の原油相場は 1 バレル 80 ドル前後と、一時より上昇したとはいえ、ウクライナ侵攻直後に付けた 130 ドル台といった歴史的な高値に比べれば低い水準にとどまっている。ただ今年には需要と供給の両面で不透明要素がくすぶっており、再び上昇するリスクも市場では意識されている。

**日経新聞**



# ウメモト インフォメーション



2023年 1月 20日 担当 アノジ

## 原油・金が反落

原油は反落。中国の需要回復見込みなどを受け、足元で上昇基調にあったことから利益確定を目的とした売りが出た。18日に発表された2022年12月の米小売売上高が市場予想以上に減少し、米景気の減速懸念が強まったことも相場を下押しした。

金も反落した。東京外国為替市場で円高・ドル安が進行し、円建てで取引される金先物には割高感から売りが優勢となった。前日まで続伸していたこともあり、利益確定目的の売りも出やすかった。

日経新聞



# 12月原油生産量12万3000バレル/日増

# 12月原油生産量12万3000バレル/日増

## OPEC 2020年以来最高水準

### サウジは減少

【ロンドン】OPECの原油生産量が昨年12月、前月水準から増

加した。データによると、前月比12万3000バレル増加し、2020年以来の最高水準29000万バレルになった

という。クウェートとUAE（アラブ首長国連邦）がほぼ横ばいだったほか、サウジアラビアと

イラクが2万バレルと3万バレル、減産免除のベネズエラが4万バレル減ったが、ナイジェリアが最大の17万バレル、アングラも3万バレル、減産免除のイランとリビアも各1万バレル微増して全体を押し上げた。

サウジは再び増加したが、ロシア政府が設立した新企業へと替わり、インドのONGCビデシユや日本企業の共同体SODECO（サハリン・オイル・ガス・ティベロップメント）などが、同プロジェクトへの参加を継続していることから、

同生産量は再び増加している。業界筋によると、同生産量は9日時点、約15万バレルまで回復したという。ある関係者は「サハリン1の生産量は3〜4週間後、20万〜22万バレルのピークにほぼ達する見通し」と話している。

またOPECプラスの前身からの200万バレル減産維持合意のもと、協定に参加しているOPEC加盟10カ国の生産量も14万3000バレル増の2463万バレルとなり、減産順守





2023年 1月 20日 担当 アノジ

## 伊藤忠商事と米レイヴェン、ANA と JAL 向けに持続可能な航空燃料供給で合意

伊藤忠商事は1月17日、米国の持続可能な航空燃料（SAF）製造企業レイヴェン（本社：ワイオミング州パインデール）と、全日本空輸（ANA）と日本航空（JAL）向けに SAF 供給で合意したと発表した。

伊藤忠商事は2021年8月にレイヴェンに出資し、SAFの商業生産や販売に向けて協業している。レイヴェンは、植物系廃棄物や都市ごみ、都市ごみの発酵により発生するメタンガス、有機廃棄物から水素や SAF などのクリーンな燃料を製造する技術を有しており、2024年初めから水素製造プラントの商業運転を開始する予定だ。同社の技術は、燃焼プロセスがなく、長期間安定的に再生可能燃料を製造することができるとしている。

レイヴェンは2025年にもカリフォルニア州内での SAF 生産を目指しており、2034年までには欧米で年間20万トン規模の生産を行う予定だ。ANA と JAL に SAF を供給することにより、2030年に航空燃料全体の10%を SAF に置き換えるという国土交通省航空局の目標実現にも寄与すると位置付けている。

国際民間航空機関（ICAO）は、航空機が排出する二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を 2050 年までに実質ゼロとする目標を掲げており、2024 年以降は 2019 年比で排出量を 15%削減、もしくはオフセットすることが求められる。航空業界の脱炭素化の動きはより一層加速し、日本を含む各国での SAF の需要増加が今後見込まれているという。

世界の SAF の供給量は現在、ジェット燃料全体の約 0.03%にとどまっているとされる。今後の SAF 製造拡大に伴う原料の多様化は不可欠で、廃棄物を原料とするレイヴェンは量、コストの観点で SAF 供給の安定に貢献することが期待されている。

伊藤忠商事は SAF の安定供給体制の構築を通じて、持続可能な開発目標（SDGs）への貢献、循環型社会の実現に向けて取り組む方針だ。伊藤忠商事は脱炭素化の取り組みを進めており、年 12 月には米国の燃料電池メーカーのアップスタート・パワーと資本・業務提携したと発表している。

**Rakuten Infoseek News**



2023年 1月 20日 担当 アノジ

## 古紙在庫 3.8%増、13 カ月ぶりプラス

製紙原料の古紙在庫が 13 カ月ぶりに前年を上回った。指標となる関東製紙原料直納商工組合（関東商組、東京・台東）の 2022 年 12 月末在庫（32 社分）は、段ボール・新聞・雑誌の 3 品合計で 3 万 8664 トンだった。前年同月末に比べて 3.8%多かった。前月比でも 67.4%増えた。

段ボール古紙は 15.2%増の 2 万 2605 トン。古紙から作る段ボール原紙の輸出減少などを受け、製紙会社が原紙の生産調整を実施。製紙会社の古紙調達が減った。